

第 1 章. 調査研究の背景・目的

第1章. 調査研究の背景・目的

1.1 背景

行政評価はあらかじめ定められた計画の目標達成に向け成果が見える化し事業を改善する上で、また住民へのアカウンタビリティ(説明責任)を確保する上で重要なものである。

近年、自治体に計画策定の努力義務等を課す法律が増加する一方、EBPM(証拠に基づく政策立案)が注目され、行政の取組に対する成果の見える化への要請が高まっている。

策定した計画の実効性を担保するためには、それぞれの計画の目標に対する成果が見える化し、事業の改善につながるよう効果的に計画を評価していくことが必要となる。一方で、自治体の人的資源には限りがある中、増加する計画の評価業務に対応していくためには、効率的な行政評価を行うことが重要になっている。

より効果的・効率的な行政評価を行うことが求められるなか、行政評価を行っている多くの自治体では、評価そのものの「実効性の乏しさ」や評価業務の負担感の大きさからくる「評価疲れ」に陥っていることが課題となっている。また、小規模自治体には行政評価を取り入れることができない自治体も多くある。

1.2 目的

そうした状況を受け、改めて行政評価を行う目的を振り返り、多摩・島しょ地域自治体の行政評価に対する課題について調査を実施した。

また、目的に沿った効果的な行政評価を行うことを前提としつつ「評価疲れ」を解消できる行政評価の方法、小規模自治体で行政評価を導入・定着させる方法等、多くの自治体が行政評価に対して抱える課題の解消につながる提案を行うことを目指して調査を行った。

1.3 調査研究手法の概要

1.3.1 文献調査

文献調査により、行政評価に関する基礎知識及び考え方を整理した。日本に行政評価が導入された背景や経緯等を整理するとともに、近年の自治体における行政評価の現状や課題を整理した。

1.3.2 有識者ヒアリング調査

行政評価を専門とする学識経験者3名から意見や課題等を聴取した。

- ・ 窪田 好男氏(京都府立大学公共政策学部教授)
- ・ 佐藤 徹氏(高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科教授)
- ・ 西出 順郎氏(明治大学公共政策大学院専任教授)

1.3.3 アンケート調査

アンケート結果等をもとに、多摩・島しょ地域の自治体における現状把握・課題抽出を行った。

(1) 自治体アンケート

- ・ 対象:多摩・島しょ地域 39 市町村
- ・ 主な調査項目:行政評価の導入状況、実施形態、課題 等

(2) 職員アンケート

- ・ 対象:(1)の対象のうち、問1「行政評価の導入状況」について「導入済」又は「試行中」と回答した自治体に所属する職員
- ・ 主な調査項目:行政評価に関する意識、成果、負担、課題 等

1.3.4 事例ヒアリング調査

行政評価について特徴的な取組を実施している自治体に対して、ヒアリング調査を実施した。

図表 1-1 調査の全体像

調査項目		調査概要	調査手法
第1章	調査の背景・目的	- 背景 - 目的 - 調査研究手法の概要	—
第2章	行政評価の概要	- 行政評価の定義、目的 - 行政評価導入の背景、経緯	文献調査
第3章	近年の行政評価の現状・課題	- 自治体における現状と課題 - 国における現状と課題	文献調査 有識者ヒアリング調査
第4章	現状把握	多摩・島しょ地域における行政評価の導入状況、成果、課題、意識、負担等	アンケート調査 (自治体アンケート、職員アンケート)
第5章	事例分析	課題に対応する自治体事例の分析	事例ヒアリング調査
示唆のとりまとめ			
第6章	提言	- 行政評価を実施する意義 - 自治体が行政評価に取り組む際の基本的なプロセス - 各プロセスで想定される課題と対応策 - 多摩・島しょ地域で有効と考えられる仕組み	